

12月県議会

非正規労働者
雇い止め問題

失業者出さない取り組みを

要請をするといった雇い止めを予防する

私は、「内定取り消しや雇い止め、特に期間途中での契約解除は労働契約法に違反する行為だ。認識が甘いのではないかと。県もその立場に立って労働局とともに、失業者を出さない取り組みをすべきだ」と主張し、特に県の誘致企業などに調査をしながら、雇用維持の要請をするといった雇い止めを予防する

10日の商工労働観光常任委員会では、雇用問題を取りあげました。菅野滋商工労働観光部長は、県内経済の状況報告で「厳しい経済情勢のなかで、非正規労働者の雇い止めが423人(労働局調査)で、高卒の内定取り消しの動きも8人いると把握している」と述べ、本日付で県は知事を本部長とする緊急雇用対策本部を設置した」と説明しました。

商工労働観光常任委員
ゆり子県議 10日

共産党県議団が連携し対策要求 前向き答弁引き出す

他の委員からも、県は汗をかいて実

菅野部長は、「対策本部で全庁あげて取り組みたい。労働局なども調整しながら、機会あるごとに経済団体や企業にも働きかけていきたい」と答えました。

取り組みができないのかと質しました。菅野部長は「すでに知事と労働局長連名で県内の4経済団体には求人と雇用維持の要請をおこなった」と答弁しました。私はさらに、「一般的に団体にだけでなく個々の企業へも要請に行くべきだ。県内は中小企業が多い。合わせて雇用に関する助成金の活用や支援策についても考えられるのではないかと指摘し、また、「国も雇用創出について交付金を考えているよつだが、県独自でも総合的な視点で手立てを講じるよつに求めました。」

取り組みができないのかと質しました。



2008年12月21日
第55号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子
〈連絡先〉
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅:山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

県当局「個別企業によっては、雇い止めにならないよう、 願うことまで踏み込む」

厚労省は9日、全

はとついった事情でそついった風になるのかお聞かせ願う、県として何とか雇い止めにならないよつに願うことまで踏み込んで、対策本部で詰めていきたいと考えている」との答弁を引き出しました。

12日の景気雇用対策特別委員会では、笹山一夫県議団長が引き続き雇用問題を取り上げ、実効ある対策を要求。渥美憲男産業政策課長の「それぞれの立場はあるが、個別企業の場合によつては」とついった事情でそついった風になるのかお聞かせ願う、県として何とか雇い止めにならないよつに願うことまで踏み込んで、対策本部で詰めていきたいと考えている」との答弁を引き出しました。

態を把握すべきだ」と県庁内部に限らない広い関係者による対策会議を開催してはどうか」など、雇用対策強化を求める意見が相次ぎました。



県労連の要請に同席するゆり子県議(中央)と笹山県議団長(右端) = 11日、県庁

国の労働局に対して「不適切な解雇・雇い止めの予防等のための啓発指導等」などを内容とする通達を出しました。労働者の反響の運動や、日本共産党の国会論戦などが反映されたものです。米沢市では、市内の主な企業のみ調査で「10社600人の雇い止め」と報道されています。地域経済や雇用を守るために、自治体には失業者を出さない一歩踏み込んだ対応が求められています。

県知事選 吉村みえこ氏支援を決定

(1月8日告示、25日投票) 共産党県委と「明るい会」

12日、日本共産党山形県委員会は「県民のための明るい県政をつくる会」とともに記者会見し、来年1月の県知事選で候補者を擁立せず、吉村みえこ氏を支援することを発表しました。

吉村氏の基本姿勢と政策が、日本共産党と「明るい会」が提起してきた政策と共通するものが盛られており、評価できるものと判断したためです。吉村氏本人とも意見交換し、政策的一致を公表することを確認しました。共産党県委員会は、独自の選対を組み、

県民に痛みを押し付ける斎藤県政から、県民のくらし・福祉を優先させる県政への転換をめざし、吉村氏当選のため全力をあげます。

14日には、県議団も含めた140人の活動者会議が開かれ、吉村氏からは、「『住民の生命と生活を守ること』が県政の最優先課題と認識している」と、立候補の決意をこめたメッセージが寄せられました。

党の見解について、詳しくは日本共産党山形県委員会ホームページをご覧ください。
http://www15.ocn.ne.jp/~jcp_yhp/

派遣切り「阻止し 中小企業支援強化を 県労連が要請

11日、県労働組合総連合が県に雇用対策を要請し、県議団も同席しました。内容は非正規労働者の雇い止めについて、県内主要企業の実態と動向を把握し、大量の人員整理を回避するよう働きかけることや、中小企業を倒産から守るための施策を求めるものです。

長谷川俊一・商工労働観光部次長は、対策本部を設置したことを述べ、「国も雇用創出のため予算措置をする」と聞いている。国・県市町村と連携して取り組みたい。県としてやれる声があがりました。

派遣切り「に思う」
トヨタ、いすゞ、キャンホンなど、名だたる大企業による派遣など非正規労働者の大量の解雇が報道され、大問題になっています。
輸出不振、減産などが理由とされていますが、多額の内部留保金を持ち、役員報酬や株主配当は維持が増額だといふ大手企業が率先して法律違反の首切りをおこなうことは許されません。地域経済や雇用にも大きな影響を与えます。県内の中小企業のなかには、こつこつ時だからこそ「技術継承のためにも、しっかり正社員で人材を確保しよう」とか「障がい者の人も採用する」といふ姿勢で奮闘しているところもあると聞いています。
大手企業は、子会社や関連会社も含めて雇用を維持し、社会的責任を果たすべきだと思います。労働者が次々と組合を結成し、反撃に立ち上がっていることも報じられています。正規労働者も明日はわが身です。社会的連帯で「雇用を守れ」の声を大きく広げましょう。

